

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,493,514	流動負債	11,781,434
現金及び預金	2,872,942	買掛金	5,193,462
売掛金	1,081,333	短期借入金	2,313,092
商品	5,242,069	リース債務	415,180
その他	297,505	未払金	1,839,881
貸倒引当金	△335	未払法人税等	824,930
固定資産	23,123,487	賞与引当金	299,045
有形固定資産	17,710,042	役員賞与引当金	4,620
建物及び構築物	8,876,710	ポイント引当金	73,090
機械装置及び運搬具	29,286	損害賠償引当金	120,000
工具器具及び備品	41,179	その他	698,130
土地	7,554,263	固定負債	5,367,051
リース資産	1,066,213	長期借入金	2,688,406
その他	142,389	リース債務	802,726
無形固定資産	1,155,976	退職給付に係る負債	786,717
リース資産	25,455	役員退職慰労引当金	98,990
その他	1,130,521	資産除去債務	594,450
投資その他の資産	4,257,468	その他	395,761
投資有価証券	834,996	負債合計	17,148,486
繰延税金資産	853,437	(純資産の部)	
敷金及び保証金	2,534,372	株主資本	15,260,233
その他	34,661	資本金	1,198,310
資産合計	32,617,002	資本剰余金	1,083,637
		利益剰余金	13,424,572
		自己株式	△446,285
		その他の包括利益累計額	208,282
		その他有価証券評価差額金	288,157
		退職給付に係る調整累計額	△79,874
		純資産合計	15,468,515
		負債及び純資産合計	32,617,002

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		75,089,759
売上原価		58,932,631
売上総利益		16,157,127
営業収入		
不動産賃貸収入		674,335
営業総利益		16,831,463
販売費及び一般管理費		14,525,820
営業利益		2,305,642
営業外収益		
受取利息・配当金	12,799	
受取手数料	73,387	
仕入割引	5,437	
リサイクル収入	35,863	
設備投資支援金	32,363	
その他営業外収益	39,521	199,372
営業外費用		
支払利息	18,475	
株主優待費用	15,293	
その他営業外費用	12,634	46,403
経常利益		2,458,610
特別損失		
減損損失	74,285	
和解金	150,000	224,285
税金等調整前当期純利益		2,234,325
法人税、住民税及び事業税	923,284	
法人税等調整額	△89,596	833,687
当期純利益		1,400,637
親会社株主に帰属する当期純利益		1,400,637

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	12,173,685	△446,204	14,009,428
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,751		△149,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,400,637		1,400,637
自 己 株 式 の 取 得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,250,886	△81	1,250,804
当 期 末 残 高	1,198,310	1,083,637	13,424,572	△446,285	15,260,233

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	144,823	△133,463	11,359	14,020,788
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△149,751
親会社株主に帰属する当期純利益				1,400,637
自 己 株 式 の 取 得				△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,333	53,589	196,922	196,922
当 期 変 動 額 合 計	143,333	53,589	196,922	1,447,727
当 期 末 残 高	288,157	△79,874	208,282	15,468,515

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記事項

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の状況
連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
株式会社MK・サービス
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
—
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況
持分法適用の非連結子会社または関連会社数 0社
 - (2) 持分法を適用していない関連会社
持分法を適用していない関連会社数 0社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
 - a 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる損失額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度に計上した金額

エスポット業態の店舗資産1,086,899千円、その他業態の店舗資産285,522千円、賃貸物件360,545千円について減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の要否を検討いたしました。

その結果、減損損失の認識が必要と判定され、減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

その他業態の店舗資産 74,285千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

資産のグルーピングは、主に店舗別及び賃貸物件別に行っております。

減損の兆候があると認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。

店舗資産の将来キャッシュ・フローの見積りは、店舗の利益計画を基礎としております。店舗の利益計画には、店舗改装による売上高の増加見込みやコスト削減施策による荒利益率の改善見込み等の仮定を織り込んでおり、これらの仮定は不確実な経済環境の変化の影響を受けることによって翌連結会計年度の将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,523,747千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	185,068千円
土地	2,128,824千円
投資有価証券	87,000千円
計	<u>2,400,892千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,057,823千円
長期借入金	1,924,516千円
計	<u>2,982,340千円</u>

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,540千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	74,875	7.50	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	74,875	7.50	2020年 9月30日	2020年 12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年5月7日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124,792	12.50	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済等による売上代金の未収金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っており、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、敷金及び保証金については、一般売掛金規程に従い、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利については固定金利を利用しておりますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき財務部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
((注)2.をご参照ください。)

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,872,942	2,872,942	－
(2)売掛金	1,081,333	1,081,333	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	830,843	830,843	－
(4)長期貸付金	158	161	3
(5)敷金及び保証金			
①敷金	1,596,818	1,526,645	△70,172
②保証金	937,554	892,796	△44,758
資産 計	7,319,650	7,204,722	△114,927
(1)買掛金	5,193,462	5,193,462	－
(2)短期借入金	1,000,000	1,000,000	－
(3)未払金	1,839,881	1,839,881	－
(4)未払法人税等	824,930	824,930	－
(5)長期借入金	4,001,499	3,996,519	△4,980
(6)リース債務	1,217,906	1,213,671	△4,235
負債 計	14,077,680	14,068,465	△9,215
デリバティブ取引	－	－	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については以下のとおりであります。

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	571,308	152,433	418,875
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	259,534	267,578	△8,044
合 計		830,843	420,012	410,831

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,152

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,872,942	—	—	—
売掛金	1,081,333	—	—	—
長期貸付金	158	—	—	—
敷金及び保証金	34,247	126,235	115,383	176,206

※敷金1,551,559千円及び保証金530,740千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注) 4. 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,313,092	1,031,254	794,146	523,028	245,264	94,714
リース債務	415,180	333,832	245,205	143,844	67,061	12,782

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時	価
2,219,066		1,806,670

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,549円42銭
2. 1株当たり当期純利益 140円29銭

* 1株当たり当期純利益の算定の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	1,400,637千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,400,637千円
普通株式の期中平均株式数	9,983千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,948,523	流動負債	11,656,804
現金及び預金	2,324,812	買掛金	5,240,185
売掛金	1,072,832	短期借入金	1,000,000
商 品	5,214,917	1年内返済予定の長期借入金	1,313,092
貯 蔵 品	30,158	リ ー ス 債 務	410,901
前 渡 金	2,970	未 払 金	1,724,746
前 払 費 用	44,295	未 払 法 人 税 等	786,940
その他流動資産	258,835	未 払 消 費 税 等	256,761
貸倒引当金	△299	未 払 費 用	21,972
固定資産	22,994,057	賞 与 引 当 金	299,045
有形固定資産	17,629,119	役 員 賞 与 引 当 金	4,620
建 物	8,452,020	ポ イ ン ト 引 当 金	73,090
構 築 物	356,543	損 害 賠 償 引 当 金	120,000
機 械 及 び 装 置	26,048	そ の 他 流 動 負 債	405,447
車 両 運 搬 具	0	固 定 負 債	5,247,484
工 具 器 具 及 び 備 品	40,713	長 期 借 入 金	2,688,406
土 地	7,554,263	リ ー ス 債 務	797,038
リ ー ス 資 産	1,057,140	退 職 給 付 引 当 金	672,837
建 設 仮 勘 定	142,389	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	98,990
無形固定資産	1,148,820	預 り 敷 金 及 び 保 証 金	395,761
借 地 権	404,238	資 産 除 去 債 務	594,450
ソ フ ト ウ ェ ア	683,502	負 債 合 計	16,904,289
電 話 加 入 権	34,383	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	25,455	株 主 資 本	14,750,134
水道施設利用権	1,241	資 本 金	1,198,310
投資その他の資産	4,216,117	資 本 剰 余 金	1,083,637
投資有価証券	834,996	資 本 準 備 金	1,076,340
関係会社株式	10,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,297
長期前払費用	23,808	利 益 剰 余 金	12,914,473
敷金及び保証金	2,534,372	利 益 準 備 金	195,121
繰延税金資産	802,375	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,719,351
その他投資	10,563	別 途 積 立 金	8,265,000
資産合計	31,942,580	圧 縮 積 立 金	74,485
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,379,865
		自 己 株 式	△446,285
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	288,157
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	288,157
		純 資 産 合 計	15,038,291
		負債・純資産合計	31,942,580

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	74,985,626
売 上 原 価	58,995,676
売 上 総 利 益	15,989,950
営 業 収 入	
不 動 産 賃 貸 収 入	715,759
営 業 総 利 益	16,705,709
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,551,581
営 業 利 益	2,154,128
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	42,795
受 取 手 数 料	72,732
仕 入 割 引	5,437
リ サ イ ク ル 収 入	35,611
設 備 投 資 支 援 金	32,363
そ の 他 営 業 外 収 益	30,232
	219,172
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	18,434
株 主 優 待 費 用	15,293
そ の 他 営 業 外 費 用	12,634
	46,363
経 常 利 益	2,326,937
特 別 損 失	
減 損 損 失	74,285
和 解 金	150,000
	224,285
税 引 前 当 期 純 利 益	2,102,651
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	867,563
法 人 税 等 調 整 額	△91,051
当 期 純 利 益	776,511
	1,326,140

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	11,542,961	11,738,083
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△149,751	△149,751
当 期 純 利 益						1,326,140	1,326,140
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	1,176,389	1,176,389
当 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	12,719,351	12,914,473

残高及び変動事由	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△446,204	13,573,826	144,823	144,823	13,718,649
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△149,751			△149,751
当 期 純 利 益		1,326,140			1,326,140
自 己 株 式 の 取 得	△81	△81			△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			143,333	143,333	143,333
当 期 変 動 額 合 計	△81	1,176,307	143,333	143,333	1,319,641
当 期 末 残 高	△446,285	14,750,134	288,157	288,157	15,038,291

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

残高及び変動事由	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	8,265,000	74,485	3,203,476	11,542,961
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△149,751	△149,751
当 期 純 利 益			1,326,140	1,326,140
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,176,389	1,176,389
当 期 末 残 高	8,265,000	74,485	4,379,865	12,719,351

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記事項 (重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	8年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (4) 長期前払費用
均等償却を採用しております。
なお、主な償却期間は、5年であります。
- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。
 - ① 一般債権
貸倒実績率法
 - ② 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (7) 損害賠償引当金
損害賠償金の支払に備えるため、当事業年度末において見込まれる損失額を計上しております。
- 4. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度に計上した金額

エスポット業態の店舗資産1,086,899千円、その他業態の店舗資産285,522千円、賃貸物件360,545千円について減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の要否を検討いたしました。

その結果、減損損失の認識が必要と判定され、減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

その他業態の店舗資産 74,285千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

連結注記事項「会計上の見積りに関する注記」に記載しているため、省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,974,540千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	41,469千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	335,282千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	185,068千円
土地	2,128,824千円
投資有価証券	87,000千円
計	2,400,892千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	557,823千円
長期借入金	1,924,516千円
計	2,982,340千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高	
不動産賃貸収入	41,424千円
仕入高	1,926,176千円
販売費及び一般管理費	1,399,803千円
営業取引以外の取引高	1,200千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 6店舗	建物他	74,285千円
合計			74,285千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物	42,587千円
構築物	1,964千円
工具器具及び備品	2,351千円
土地	19,002千円
リース資産	8,379千円
合計	74,285千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額を見積り、いずれか高い価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積りにより評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

556千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	46,947千円
未払事業税	38,438千円
商品券	26,612千円
ポイント引当金	21,824千円
未払事業所税	8,722千円
退職給付引当金	200,909千円
役員退職慰労引当金	29,558千円
減損損失	496,671千円
一括償却資産	4,376千円
投資有価証券評価損	4,348千円
資産除去債務	177,502千円
土地評価差額金	123,432千円
その他	183,181千円
繰延税金資産小計	1,362,526千円
評価性引当額	△228,302千円
繰延税金資産合計	1,134,224千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△50,561千円
その他有価証券評価差額金	△122,674千円
土地評価差額金	△124,484千円
圧縮積立金	△34,128千円
繰延税金負債合計	△331,848千円
繰延税金資産の純額	802,375千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用店舗設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)MK・サー ビス	所有 直接100%	役員の兼任	商品の仕入	1,926,176	買掛金	182,431
				物流費等	1,748,116	未払金	152,769

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,506円33銭
 2. 1株当たり当期純利益 132円83銭
- * 1株当たり当期純利益の算定の基礎
- | | |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 1,326,140千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,326,140千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,983千株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。